

Business Report 2022

第12期事業報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで



住生活を豊かにする情報・技術・知恵を結集し、社会に貢献します。



代表取締役
社長執行役員 越智通広

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

当社では、ほぼすべての目標をクリアする形で前中計を順調に終え、この2023年3月期からは5か年の新中計を始動させました。前中計で得た様々な取り組み成果を確かな土台としながら、新中計で掲げる諸施策の実行に邁進し、一層の企業価値向上を目指してまいります。

今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

OCHIグループの理念

経営理念

住生活に関するビジネスを基軸として、生活文化の向上と地球環境の保全に貢献します。

企業理念

1. 私たちは地域社会に貢献するプロフェッショナル集団を目指し、常に能力を最大限に発揮できるように努めます。
2. 私たちは英知を求め、自己研鑽により良識ある社会人であることを目指します。
3. 私たちは技術革新に努め、安全で高品質な商品・サービスを提供します。
4. 私たちは自らの可能性を広げ、事業拡大に常にチャレンジします。

行動理念

積極 誠実 堅実

Q 当期の市場環境、決算のポイント等について教えてください。

A 戸建住宅の選考意識が高まりを見せる中、増収及び大幅増益を果たすことができました。

当期の住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は前期比6.6%増の86万5千戸となりました。消費者の戸建住宅への選好が在宅時間の増加に伴い高まっていると思われる中、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、同8.4%増となりました。

このような状況のもと当社グループでは、耐震、ゼロエネルギー住宅等の高機能商材の普及促進やリフォーム・リノベーション需要の掘り起こし、非住宅市場の開拓など、**成長分野での販売強化**を進めました。また2021年10月には、札幌市に本社を置き、主として寝具、衣料品、タオル等の繊維商品の卸売を行う寺田(株)を新たに子会社化し、東日本での事業拡大並びに環境アメニティ事業における仕入・販売の連携等を通して、グループシナジーの一層の追求を図ってきました。

これらの結果、当期の連結売上高は1,118億75百万円(前期比**9.9%増**)となりました。利益面につきましては営業利益30億64百万円(同**57.7%増**)、経常利益35億47百万円(同**61.3%増**)となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、負ののれん発生益の計上もあり、34億51百万円(同**92.5%増**)となりました。なお当社では、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」)等を期首から適用しています。これにより売上高は32億30百万円減少し、営業利益は2億62百万円減少しています。

Q 事業セグメント別の状況についてはいかがでしたか？

A M&Aによる事業ポートフォリオの拡大、各事業の強化が着実に進んでいます。

【建材事業】では、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から展示会は引き続き開催せず、会員制サイトなどインターネットを活用した販売促進に注力しました。また2021年7月には、福岡県で新築・リフォーム工事を行う丸光トーヨー(株)を新たに子会社化しました。この結果、売上高は694億53百万円(前期比2.2%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は24億6百万円減少しています。営業利益は、収益認識会計基準等の適用により2億51百万円減少したこと、13億35百万円(同3.0%減)となりました。

【環境アメニティ事業】では、家庭用品の販売が前期の巣ごもり需要の反動により減少したものの、2021年10月に新たに子会社化した寺田(株)の業績寄与もあり、売上高は161億44百万円(同7.3%増)となりました。営業利益については、M&A関連費用が発生したことなどから69百万円(同69.1%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1百万円減少し、営業利益は1百万円減少しています。

【加工事業】では、世界的な木材の供給不足とそれに伴う価格高騰が続く中で、資材の確保と適正な価格での販売に注力しました。また2021年5月には、管理部門の集約による効率化のため、ヨドプレ(株)と(株)西日本プレカットセンターを統合しました。この結果、売上高は174億34百万円(同29.6%増)、営業利益は16億33百万円(同131.8%増)とな

りました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は9億45百万円減少し、営業利益は9百万円減少しています。

【エンジニアリング事業】では、2020年7月に子会社化した(株)アイエムテック及び長豊建設(株)の業績が寄与し、売上高は61億46百万円(同117.2%増)、営業利益は5億25百万円(同311.6%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億22百万円増加しましたが、営業利益に与える影響はありません。

【その他】では、産業用電気絶縁材やLEDトンネル用照明器具の販売が増加したことにより、売上高は31億56百万円(同6.6%増)、営業利益は82百万円(同200.8%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

各事業の売上構成と取り扱い商品



Q 株主還元の状況について教えてください。

A 年間配当は9期連続の増配となる1株当たり50円とさせていただきます。

当社では、安定的な配当の維持に努めることに加えて、連結業績を加味した配当を行うことを基本方針とし、連結配当性向については20%程度を下限として30%以上を目指すものとしています。

当方針のもと当期では、親会社株主に帰属する当期純利益が予想を上回ったことから、**期末配当は修正を二度行い当初予想から合計で20円増配**の1株当たり35円とさせていただきます。これにより年間配当は前期比20円増、そして9期連続の増配となる1株当たり50円(中間15円+期末35円)とさせていただきます。また連結配当性向は18.8%(前期は21.8%)となりました。

当社はこれからも、中長期的な株主価値の向上を図る観点から、M&A等の成長戦略及び財務の健全性強化のための内部留保の積上げと、株主の皆様への利益還元への拡充とのバランスを考慮した、機動的な資本政策に努めてまいります。

Q 今後の経営展望など、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 住宅需要変化に左右されない企業体質の確立／成長分野の更なる開拓／安定成長を支える経営基盤づくりを目指してまいります。

住宅関連業界におきましては、在宅時間の増加に伴うリフォーム・リノベーション需要の拡大や戸建住宅への嗜好の高まりが見られる一方で、世界的な木材の供給不足とそれに伴う価格高騰が続くことが予想されます。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましても、若干の減少が見込まれるのが実情です。

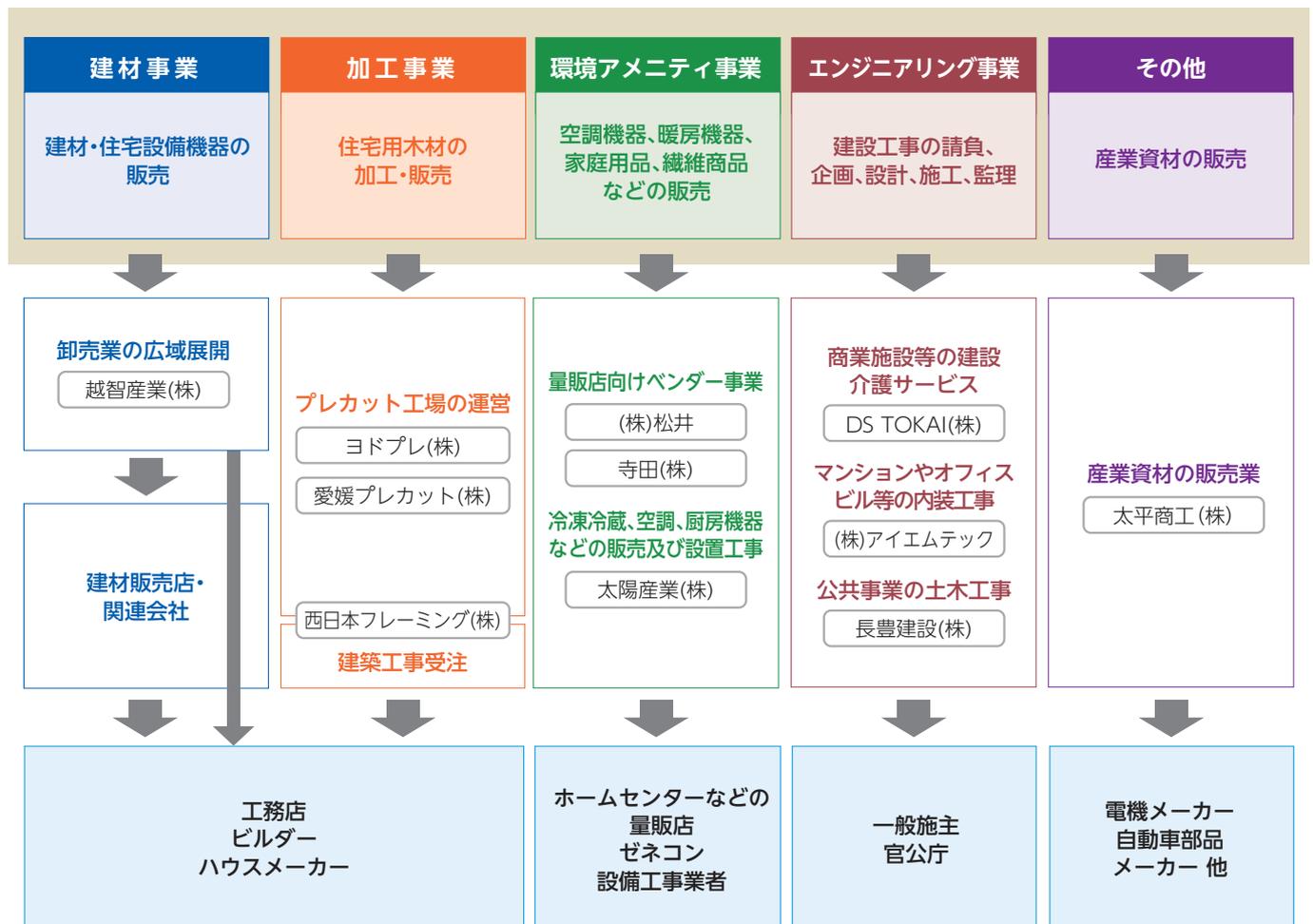
このような環境予測のもと当社グループとしては、社内外を問わず新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るとともに、資材の確保と適正な価格での販売に注力していく方針です。

また、2023年3月期を初年度としてスタートした5か年の新中計においては（※詳細はP5～6ご参照）、事業ポートフォリオの変革によって、住宅需要変化の影響を受けにくい企業体質の確立に努めるとともに、脱炭素関連商材の拡販、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅市場の開拓等、成長分野に注力した営業展開を行ってまいります。さらには、DX推進による業務効率化や人材の育成・確保等により、安定成長を支える経営基盤の確立を進めてまいります。

以上により2023年3月期では、連結売上高1,155億円（前期比3.2%増）、営業利益27億円（同11.9%減）、経常利益31億50百万円（同11.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益20億円（同42.0%減）の達成を見込んでおります。

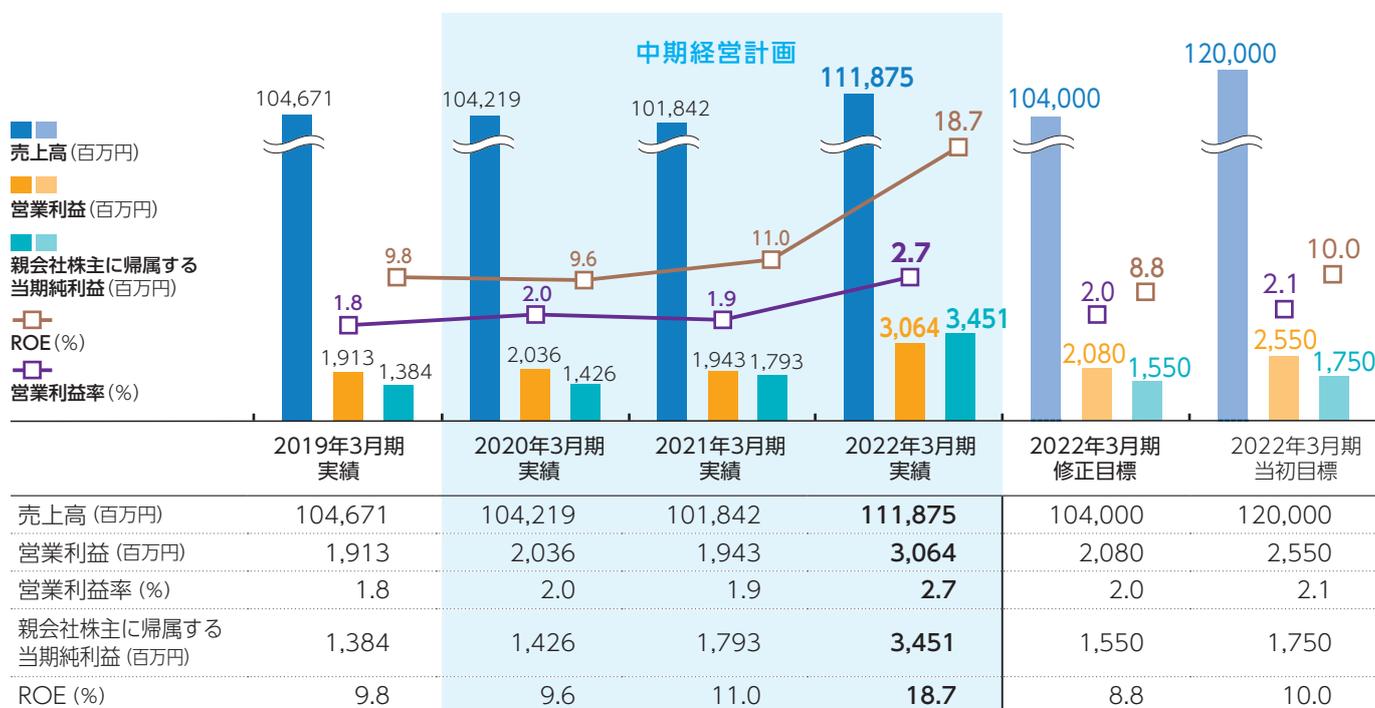
株主の皆様方におかれましては、今後とも当社グループに対するご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

ビジネスモデル



業績の推移

新型コロナウイルスの感染拡大などの経営環境の変化に伴い、2022年3月期の数値目標を下方修正するも、**売上高**以外は**当初目標を達成**。なお、当期純利益、ROEは、負ののれん発生益1,223百万円を除いても当初目標を達成。



M&Aによる事業ポートフォリオの拡大

非住建分野（建材事業・加工事業以外）の「売上高」及び「連結売上高に占める割合」について目標達成



前中期経営計画期間のM&A

年月	セグメント	会社	事業内容
2020年 7月	エンジニアリング事業	(株)アイエムテック	マンションやオフィスビルの内装工事
2020年 7月	エンジニアリング事業	長豊建設(株)	公共事業の土木工事
2021年 7月	建材事業	丸光トーヨー(株)	リフォーム工事
2021年10月	環境アメニティ事業	寺田(株)	繊維商品の卸売

当社グループは2022年度を初年度とする新中期経営計画を策定いたしました。

当社グループは、「安全安心でサステナブルな(持続可能な)社会を創造する」ことをパーパスとして掲げ、この実現のため、住生活に関するビジネスを充実させるとともに、事業ポートフォリオの拡大を図っております。新中期経営計画におきましては、目まぐるしいスピードで変化する社会環境においても持続的な成長を行うため、下掲の3項目を基本方針とし、同方針に基づく各種施策を推進することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

存在意義(パーパス)・行動理念

存在意義(パーパス)

安全安心でサステナブルな(持続可能な)社会を創造する

行動理念

積極

誠実

堅実

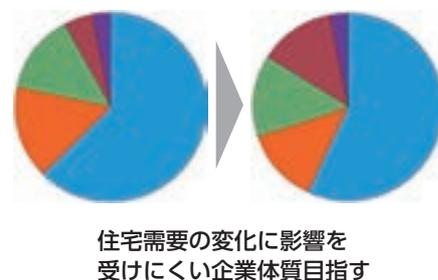
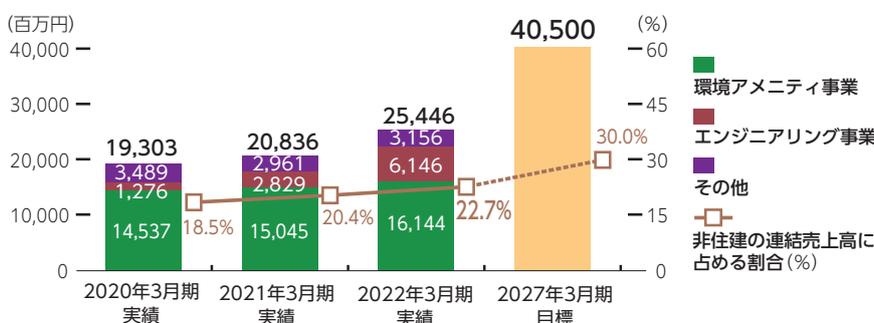


基本方針

- 1 持続的成長に向けた事業ポートフォリオの変革
- 2 成長分野に注力した営業展開
- 3 安定成長を支える経営基盤の確立

1 持続的成長に向けた事業ポートフォリオの変革

建材事業・加工事業以外の事業分野(非住建分野)の売上比率を30%以上に高める



2 成長分野に注力した営業展開

<建材事業>

- ・脱炭素関連商材の拡販
- ・リフォーム・リノベーション需要の取り込み
- ・非住宅市場の開拓

<エンジニアリング事業>

- ・自動車のEV化を見据えた売上構成の転換
- ・国内製産業資材の拡販

<加工事業>

- ・非住宅市場の開拓
- ・工事機能の強化

<その他>

- ・更なるM&Aの推進による工事ネットワークの構築
- ・建材事業と連携した土木関連商材の取り扱い

<環境アメニティ事業>

- ・施工体制の強化
- ・EC市場の開拓

【計数計画】

(単位：百万円)

	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	2023年3月期 計画	2027年3月期 目標
売上高	104,219	101,842	111,875	115,500	135,000
営業利益	2,036	1,943	3,064	2,700	3,800
営業利益率	2.0%	1.9%	2.7%	2.3%	2.8%
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,426	1,793	3,451	2,000	2,700
ROE	9.6%	11.0%	18.7%	9.8%	10.0%

中期経営計画の対象期間

2022年4月1日から2027年3月31日までの5年間

3 安定成長を支える経営基盤の確立



- ① DX推進
- ② サステナビリティの取り組み強化
- ③ 人材の育成・確保
- ④ コーポレートガバナンスの強化



PICK UP

3-① DX デジタルトランスフォーメーション

当社グループは、DX関連企業と提携し、多角的な視点からトライアルを行い、営業力の強化や業務効率化を図っております。



【物流DX】

- ・時間を要する検品作業をデジタル技術導入により効率化。
- ・クラウドを用いて当社⇄委託倉庫の検品データをリアルタイムに共有。タイムロスを防止し、伝達精度を向上。



【業務DX】

- ・RPA導入によるルーティンワークの自動化。
- ・FAX書類のデジタル化により、受注対応力及び管理力を強化。
- ・各クラウド系ソフト導入による業務効率化。

3-② 脱炭素カーボンニュートラル



当社グループは、2022年5月18日にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明いたしました。今後は、TCFD提言に基づく情報開示を充実させてまいります。また、省エネルギー・高効率商材の拡販から日常業務でのペーパーレス化、光熱費や燃料費削減にいたるまで、企業活動においてトータルな視点で脱炭素化を推進いたします。



【省エネルギー・高効率商材】

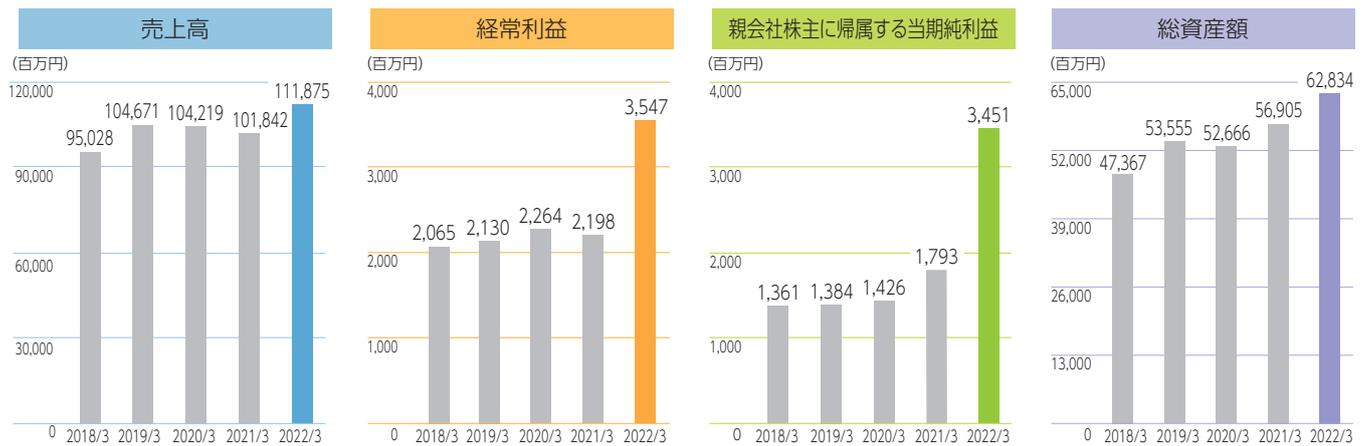
- ・国策の補助金制度を活用した商品案内や、メーカーとの共同キャンペーン等を行うことで、太陽光、蓄電池、高効率給湯器、LED照明等、省エネルギー商材を拡販。



【日常業務での取り組み】

- ・会議資料、プレゼンテーション用などの資料をデジタル化。
- ・光熱費や燃料費を「見える化」し、当社グループ全体でCO₂削減意識を高める取り組み実施へ。

連結財務諸表

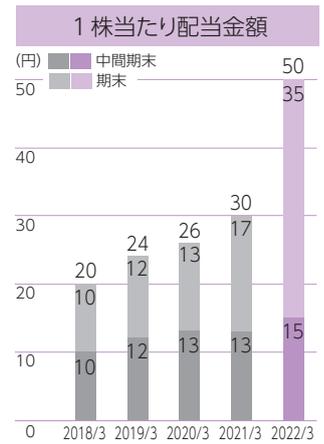
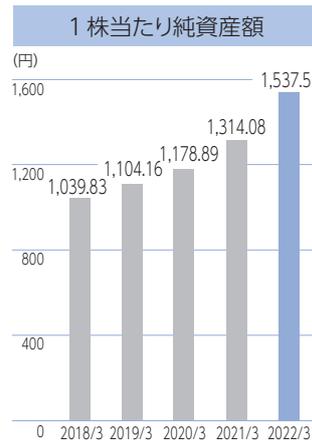
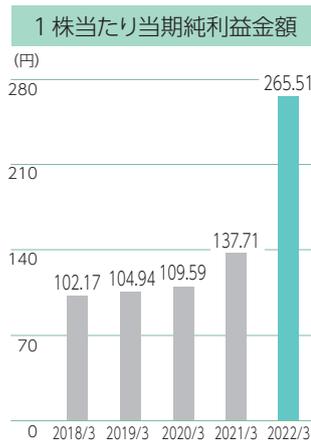
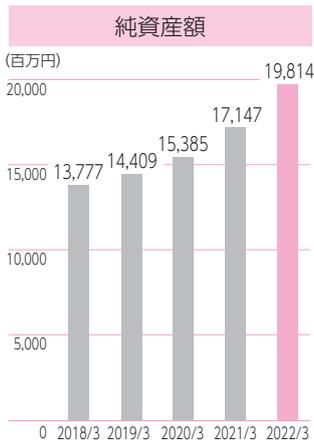


連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 2021年3月31日現在	当期 2022年3月31日現在	科目	前期 2021年3月31日現在	当期 2022年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	37,848	43,231	流動負債	34,887	38,673
現金及び預金	10,731	12,195	支払手形及び買掛金	12,645	15,479
受取手形及び売掛金	18,408	—	電子記録債務	14,830	16,481
受取手形、売掛金及び契約資産	—	21,061	短期借入金	3,053	3,223
電子記録債権	2,154	3,332	1年内償還予定の社債	100	—
商品	3,129	5,107	リース債務	191	149
未成工事支出金	2,781	731	未払法人税等	671	796
その他	670	834	未払消費税等	313	404
貸倒引当金	△ 28	△ 30	賞与引当金	548	657
固定資産	19,056	19,602	その他	2,533	1,482
有形固定資産	11,824	12,757	固定負債	4,869	4,346
建物及び構築物(純額)	3,468	3,383	長期借入金	2,362	1,663
機械装置及び運搬具(純額)	664	648	リース債務	440	333
土地	7,409	8,354	繰延税金負債	675	654
リース資産(純額)	179	151	役員退職慰労引当金	414	434
建設仮勘定	33	146	役員株式給付引当金	56	57
その他(純額)	69	73	退職給付に係る負債	498	653
無形固定資産	1,538	1,303	その他	421	548
のれん	726	579	負債合計	39,757	43,019
リース資産	435	333	(純資産の部)		
その他	375	391	株主資本	16,573	19,392
投資その他の資産	5,694	5,541	資本金	400	400
投資有価証券	1,791	1,894	資本剰余金	997	997
繰延税金資産	299	342	利益剰余金	15,755	18,786
退職給付に係る資産	239	241	自己株式	△ 579	△ 791
差入保証金	900	627	その他の包括利益累計額	536	381
投資不動産(純額)	2,278	2,239	その他有価証券評価差額金	545	392
その他	201	211	退職給付に係る調整累計額	△ 8	△ 10
貸倒引当金	△ 17	△ 15	非支配株主持分	37	40
資産合計	56,905	62,834	純資産合計	17,147	19,814
			負債純資産合計	56,905	62,834

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。



連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	前期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	当期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	101,842	111,875
売上原価	88,759	96,786
売上総利益	13,082	15,089
販売費及び一般管理費	11,139	12,025
営業利益	1,943	3,064
営業外収益	618	587
営業外費用	363	104
経常利益	2,198	3,547
特別利益	721	1,314
特別損失	70	81
税金等調整前当期純利益	2,849	4,779
法人税、住民税及び事業税	1,174	1,448
法人税等調整額	△120	△123
当期純利益	1,795	3,454
非支配株主に帰属する当期純利益	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	1,793	3,451

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	当期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
当期純利益	1,795	3,454
その他の包括利益	313	△155
その他有価証券評価差額金	274	△153
退職給付に係る調整額	39	△1
包括利益	2,108	3,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,106	3,296
非支配株主に係る包括利益	2	2

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	前期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	当期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,193	3,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	877	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△541	△1,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,529	1,447
現金及び現金同等物の期首残高	8,181	10,711
現金及び現金同等物の期末残高	10,711	12,158

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当 期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額			非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その 他有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その 他の 包括利益 累計額合計		
2021年4月1日残高	400	997	15,755	△579	16,573	545	△8	536	37	17,147
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△420	—	△420	—	—	—	—	△420
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,451	—	3,451	—	—	—	—	3,451
自己株式の取得	—	—	—	△222	△222	—	—	—	—	△222
自己株式の処分	—	—	—	10	10	—	—	—	—	10
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△153	△1	△155	2	△152
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,030	△212	2,818	△153	△1	△155	2	2,666
2022年3月31日残高	400	997	18,786	△791	19,392	392	△10	381	40	19,814

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

会社情報

会社概要

(2022年3月31日現在)

商号	〇CHIホールディングス株式会社
本社	福岡市中央区那の津3丁目12番20号
設立年月日	2010年10月1日
事業の内容	建設資材、住宅設備機器の販売 木材の加工、製造販売 空調機器、冷凍冷蔵機器、家庭用品の販売 建設工事の請負、企画、設計、施工、監理
資本金	4億円
グループ従業員数	1,347名

役員

(2022年6月24日現在)

代表取締役	越智 通広	社外取締役 常勤監査等委員	松本 英治
取締役	越智 通信	社外取締役 監査等委員	久留 和夫
取締役	酒匂 利夫	社外取締役 監査等委員	濱田 弥亜
取締役	土生 清文	社外取締役 監査等委員	山本 智子
社外取締役	江藤 洋		
社外取締役	中垣 一史		

グループ会社一覧

(2022年6月24日現在)

建材事業

越智産業(株)	福岡市中央区那の津3丁目12番20号 TEL092-711-9171
(株)ホームコア	北九州市小倉北区宇佐町2丁目9番27号 TEL093-551-1881
(株)トソー	熊本県上益城郡益城町古閑107番地12 TEL096-289-3377
(株)ソーケン	鹿児島市東開町4番地25 TEL099-210-0321
丸共建材(株)	島根県益田市幸町1番10号 TEL0856-22-0678
坂口建材(株)	佐賀市嘉瀬町大字扇町2275番地1 TEL0952-24-9141
(株)丸滝	長野県駒ヶ根市北町10番6号 TEL0265-82-3111
(株)タケモク	大分県竹田市大字玉来959番地 TEL0974-63-2515
丸光トーヨー(株)	福岡県宗像市須恵1丁目4番8号 TEL0940-33-3211
(株)ウエストハウザー	広島市南区翠5丁目21番13号 TEL082-250-6201

加工事業

西日本フレーミング(株)	福岡県飯塚市平恒515番地49 TEL0948-24-8302
ヨドプレ(株)	兵庫県加西市田原町宮ノ谷3179番地3 TEL0790-49-1511
愛媛プレカット(株)	愛媛県松山市西垣生町1740番地5 TEL089-972-2992

環境アメニティ事業

(株)松井	札幌市厚別区厚別東4条7丁目36番3号 TEL011-898-1251
太陽産業(株)	仙台市宮城野区扇町7丁目1番20号 TEL022-388-8033
寺田(株)	札幌市中央区北五条西10丁目20番 TEL011-271-1661

エンジニアリング事業

DS TOKAI(株)	岐阜県可児市今渡1155番地1 TEL0574-63-5551
(株)アイエムテック	広島市西区南観音1丁目9番6号 TEL082-234-4549
長豊建設(株)	長野県飯田市座光寺5558番地1 TEL0265-52-1616

その他

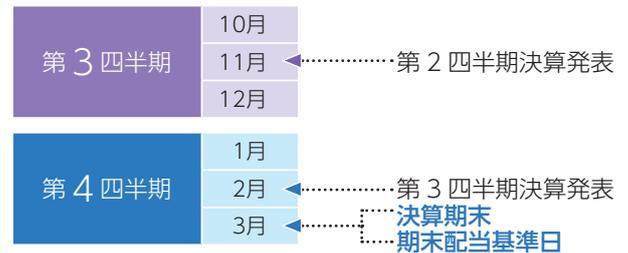
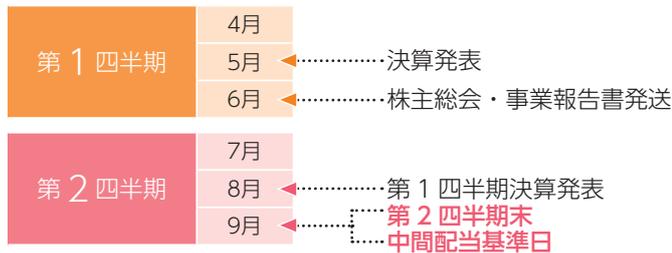
太平商工(株)	東京都千代田区九段南3丁目7番14号 TEL03-3502-3711
---------	---------------------------------------

沿革

(2022年6月24日現在)

1955年 5月	木材及び合板などの建築材料の販売を目的として、福岡市で越智商店を創業
1958年 10月	(株)越智商店設立
1970年 6月	越智産業(株)に商号変更
1996年 2月	福岡証券取引所に上場
2008年 8月	(株)松井を子会社化し、家庭用品・暖房機器等の販売へ進出
2010年 10月	越智産業(株)の株式移転により〇CHIホールディングス(株)設立、持株会社体制へ移行、福岡証券取引所に上場
2013年 11月	東証2部上場
2014年 11月	東証1部へ市場変更
2014年 12月	DS TOKAI(株)を子会社化し、中京圏での建設事業、介護サービス事業へ進出
2016年 10月	太平商工(株)を子会社化し、産業資材の販売へ進出
2018年 8月	冷熱環境機材の販売を行う太陽産業(株)を子会社化
2020年 7月	建設・工事を行う(株)アイエムテック及び長豊建設(株)を子会社化
2022年 4月	東証プライム市場へ移行

IR カレンダー



株式の状況

(2022年3月31日現在)

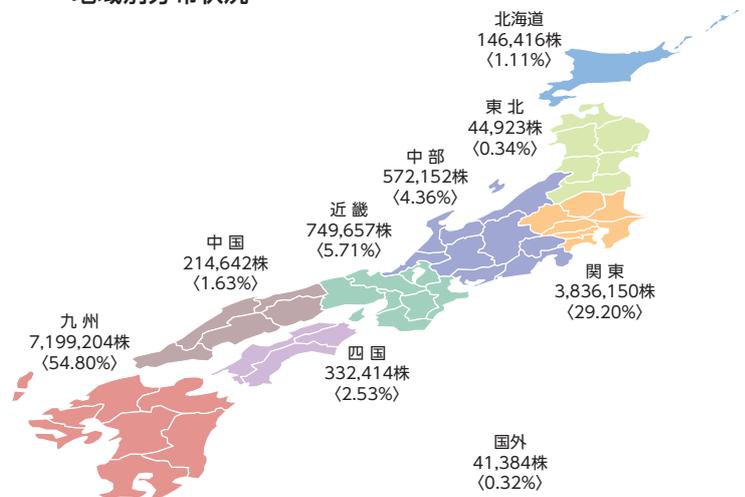
発行可能株式総数	36,000,000 株
発行済株式総数	13,136,942 株 (自己株式 474,028 株を除く)
株主数	10,203 名

● 大株主

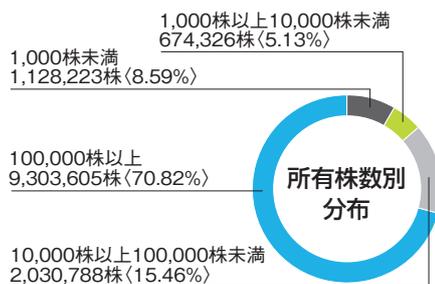
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
越智八千代	2,367	18.0
越智通広	1,371	10.4
オチワークサービス(株)	1,105	8.4
SMB建材(株)	491	3.7
伊藤忠建材(株)	423	3.2
日本マスタートラスト信託銀行(株)	420	3.2
住友林業(株)	414	3.2

(注) 持株比率については自己株式(474,028株)を控除して算出しております。

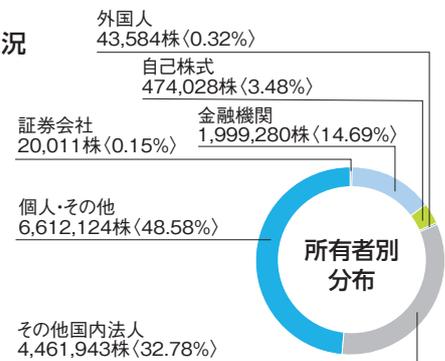
● 地域別分布状況



● 所有株数別分布状況



● 所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
	*そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネットホームページURL)

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

当社ホームページのご紹介

個人投資家様向けページもより充実！
より分かりやすく、親しみやすく。



新着情報では・・・

情報ごとに内容を表すタグを付け、情報
の視認性・検索性を向上させました。



企業情報のページでは・・・



当会社の今日までの歩みをはじめ、グループの理念、コーポ
レート・ガバナンスに関する考え方などをご説明しています。

株主・投資家情報のページでは・・・



財務情報や株主還元方針、株主優待制度のご案内など株主・
投資家の皆様のお役に立つ情報をご覧いただけます。



スマートフォンからもアクセスできます。

QRコード読み取り機能のついたスマートフォンまたは携帯電話を
お使いの方は、右のQRコードからホームページへアクセスいただけます。



株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資
の魅力を高めることを目指し、当社では株主優待制度を実施いたして
おります。

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100
株）以上ご保有の株主様に対し、当社オリジナルデザインQUOカード
2,000円分を贈呈いたします。年1回、6月にご送付を予定しております。
是非ともお役立ていただけますよう、お願い申し上げます。



皆様方からのアクセスを
お待ちしております！



<https://www.ochiholdings.co.jp/>



OCHIホールディングス株式会社

本社 〒810-0071

福岡市中央区那の津3丁目12番20号 TEL 092-732-8959